

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第76期) 至 平成20年3月31日

NEC ネットエスアイ株式会社

(E00210)

第76期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

NEC ネットエスアイ株式会社

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注および販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態および経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 山 本 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第72期 平成16年3月	第73期 平成17年3月	第74期 平成18年3月	第75期 平成19年3月	第76期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	194,012	198,625	213,672	254,641	258,212
経常利益 (百万円)	4,376	4,750	5,982	7,860	10,423
当期純利益 (百万円)	500	1,222	2,609	3,476	4,412
純資産額 (百万円)	50,971	51,704	54,017	62,201	66,132
総資産額 (百万円)	118,416	123,935	134,911	148,797	154,171
1株当たり純資産額 (円)	1,213.62	1,231.28	1,285.92	1,233.52	1,311.71
1株当たり当期純利益 (円)	10.87	28.24	60.56	70.72	88.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	41.7	40.0	41.3	42.3
自己資本利益率 (%)	1.0	2.4	4.9	6.0	7.0
株価収益率 (倍)	101.01	37.53	25.33	21.08	19.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,785	1,032	3,493	7,899	8,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△952	△2,394	△2,874	△2,129	△2,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,218	2,110	△968	△7,360	△727
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,463	10,202	9,903	8,602	14,341
従業員数 (名)	4,281	4,199	4,897	6,407	5,817
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	188,403	192,447	191,135	189,498	237,893
経常利益 (百万円)	4,210	4,406	5,035	4,736	10,174
当期純利益 (百万円)	455	1,121	2,167	2,945	5,217
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	43,069,207	43,069,207	49,773,807	49,773,807
純資産額 (百万円)	50,072	50,738	52,332	59,076	63,555
総資産額 (百万円)	115,923	121,627	124,734	126,382	144,857
1株当たり純資産額 (円)	1,192.19	1,208.26	1,246.30	1,187.15	1,277.30
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	14.00	14.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(7.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.80	25.85	50.58	59.90	104.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	41.7	42.0	46.7	43.9
自己資本利益率 (%)	0.9	2.2	4.2	5.3	8.5
株価収益率 (倍)	112.04	41.01	30.33	24.89	16.23
配当性向 (%)	93.4	44.9	27.1	23.4	19.1
従業員数 (名)	2,958	2,877	2,913	2,920	4,228

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

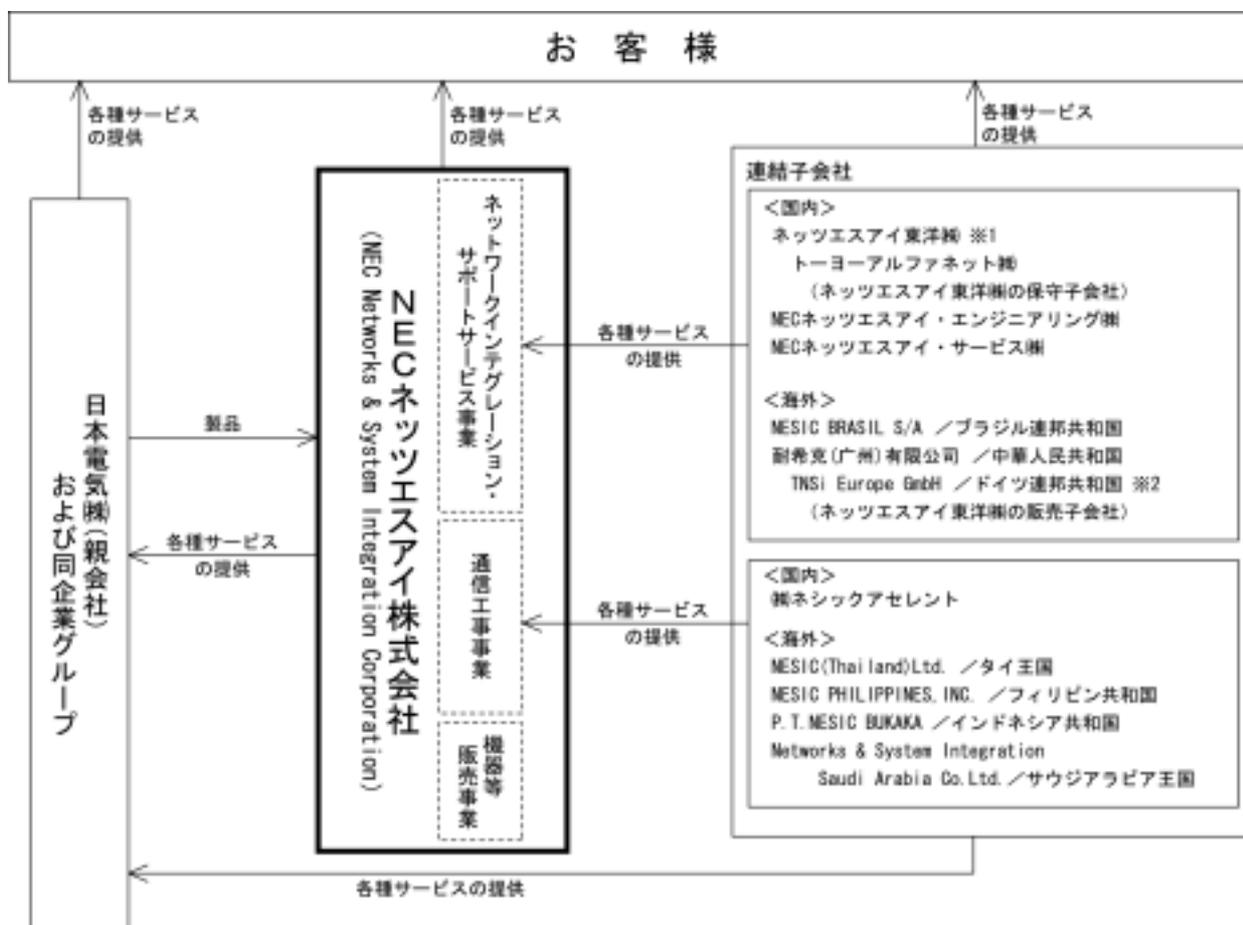
昭和28年11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年12月	大阪出張所を支店(現在 関西支店)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特一49)第5723号、建設大臣許可(般一49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年 4月	横浜出張所(現在 神奈川支店)を設置。
昭和55年12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和61年 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。 また、東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成元年12月	チリ国サンチャゴ市に現地子会社「NEC Integracion de Sistemas y Construccion Chile S.A.」を設立。
平成 2年 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」(現在 NECネッツエスアイ・エンジニアリング株式会社)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P.T.NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 7月	本社を所在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成 6年 4月	無線・伝送事業本部がIS09001の認証を取得。以降、平成10年12月までに計8部門にて同認証を取得。
平成 7年 5月	メディアサービス株式会社(現在 NECネッツエスアイ・サービス株式会社)へ追加出資し、子会社化。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資し、関連会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年 7月	ISO14001の認証を取得。
平成13年 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年 3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式取得により、子会社とする。
平成15年11月	SI&サービス事業本部オフィスサービス事業部(現在 オフィスソリューション事業部)の運営する統合管理センター(ICC: Integrated Control Center)でISMS認証を取得。 ※ISMS認証基準の国際規格化およびJIS化に伴い、平成19年11月にISO/IEC27001およびJIS Q 27001に移行いたしました。

平成16年 3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社（現在 NECネットエスアイ・サービス株式会社）の全株式取得により、子会社とする。
平成16年 4月	戦略的アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-iDC」を開設。
平成17年 6月	東洋通信機株式会社（当時）から会社分割した、電子機器を中心とする装置事業を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社（現在 ネットエスアイ東洋株式会社）の全株式取得により、子会社とする。（現・連結子会社）
平成17年10月	商号を「NECネットエスアイ株式会社（英文商号：NEC Networks & System Integration Corporation）」に変更。 同時に、連結子会社である「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を「NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社」に商号変更。同じく連結子会社である「日本電気システム建設メディアサービス株式会社」を「NECネットエスアイ・サービス株式会社」に商号変更。
平成18年 4月	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整などを主要事業とするNECテレネットワークス株式会社の全株式を株式交換により取得し、子会社とする。（平成19年4月に合併）
平成18年 4月	サウジアラビア王国アルコバール市に現地子会社「Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.」を設立。（現・連結子会社）
平成18年 6月	カスタマーエンジニアリング事業部カスタマーサポートセンターでISO/IEC27001認証を取得。
平成18年10月	神奈川県伊勢原市に「移動体訓練センター」を新設。
平成19年 4月	連結子会社のNECテレネットワークス株式会社を合併。
平成19年 4月	SI&サービス事業本部アウトソーシング事業部でISO/IEC27001認証を取得。
平成19年 7月	連結子会社である「東洋ネットワークシステムズ株式会社」を「ネットエスアイ東洋株式会社」に商号変更。
平成19年 7月	企業向けトータルオフィスソリューション「EmpoweredOffice」事業化。 同年8月に、本社ビル1階に「EmpoweredOfficeCenter」開設。
平成19年10月	NGN（次世代ネットワーク）事業体制強化およびワンストップサービス体制強化を目的とした組織改革を実施。キャリア向け営業、生産リソースを集約したネットワーク事業統括本部を新設したほか、営業部門、サポートサービス関連部門などの再編を含めた全社的な組織改正を実施。
平成19年12月	SI&サービス事業本部サービス基盤本部第2コールセンターでISO/IEC27001認証を取得。
平成20年 2月	本社1階に、NGNを活用した新サービスの開発拠点「NGN Laboratory」を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成20年3月末現在、当社および連結子会社12社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



- (注) 1 ネットズエスアイ東洋株式会社は平成19年7月2日付けで商号変更いたしました。
(旧商号：東洋ネットワークシステムズ株式会社)
- 2 TNSi Europe GmbHは平成19年8月22日付けで商号変更いたしました。
(旧商号：TNS Europe GmbH)
- 3 NECテレネットワークス株式会社につきましては、平成19年4月1日に合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	[51.48]	ネットワーク事業領域を中心に、システムに関する構築サービスの提供、また、これらに関する保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシング等のサポートサービスの提供
(連結子会社) NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング(株)	東京都品川区	50	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注 従業員寮、保養施設運営等、当社従業員への福利厚生サービスの委託
NEC ネットズエスアイ・サービス(株)	東京都千代田区	60	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関する保守の発注
(株)ネシックアセレント	東京都大田区	20	通信工事業	100.00	電気通信設備等の工事の発注
ネットズエスアイ東洋(株)	神奈川県横浜市中区	400	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造・販売
トーヨーアルファネット(株) (注) 4	神奈川県高座郡寒川町	20	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00 (100.00)	ネットズエスアイ東洋(株)が販売する製品の保守・サービス業
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国サンパウロ市	1,325	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	87.44	ブラジル国における電気通信設備等の保守サービスおよび構築の遂行
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国バンコク市	79	通信工事業	49.00	タイ国における電気通信設備等の工事の遂行
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国マニラ市	167	通信工事業	100.00	エンジニア派遣の発注
P. T. NESIC BUKAKA	インドネシア国ジャカルタ市	86	通信工事業	60.00	インドネシア国における電気通信設備等の工事の遂行
耐希克(广州)有限公司	中国広州市	115	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注
TNSi Europe GmbH (注) 4	ドイツ国ケルン市	6	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00 (100.00)	欧州におけるネットズエスアイ東洋(株)製品の販売
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.	サウジアラビア国アルコバール市	56	通信工事業	100.00	サウジアラビア国における通信設備等の工事の遂行

(注) 1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 NESIC(Thailand)Ltd. は、支配力基準による連結子会社であります。

4 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 東洋ネットワークシステムズ株式会社はネットズエスアイ東洋株式会社に、TNS Europe GmbHはTNSi Europe GmbHにそれぞれ商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 通信工事事業 機器等販売事業	5,624
全社共通	193
合計	5,817

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれていません。
2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しているため、事業の種類別セグメントごとに従業員数を表記しておりません。
3 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。
4 従業員数が当連結会計年度において590名減少しておりますが、主として海外子会社における事業整理によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,228	40.3	13.3	6,729

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれていません。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比べ1,308名増加しておりますが、主として平成19年4月1日付けでNECテレネットワークス株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、NEC ネットエスアイ株式会社の従業員で構成されているNEC ネットエスアイ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟）のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成20年3月31日現在の各組合員の総員は2,430人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、下期以降顕在化したサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融資本市場の混乱や急激な円高の進行、原油および原材料価格の高騰により物価が上昇するなど、景気の先行きに対するリスクが拡大したことから、当期末にかけての景気は減速いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、平成20年3月の商用サービス開始に向けたNGN（Next Generation Network・次世代ネットワーク）関連投資が本格化し、企業においても、特に大都市圏を中心にICT^{※1}の利活用による経営効率化の推進やセキュリティ対策、内部統制強化を目的としたネットワークシステムの導入が拡大しております。さらに、地方自治体においては、引き続き地域公共ネットワークの整備や、消防、防災システムの高度化、広域化が進展しております。しかしながら、その一方で地方における経済環境の厳しさから、ネットワーク関連投資が伸び悩んでいることや、移動体基地局工事についても、ナンバーポータビリティ制度（MNP制度）導入に伴う基地局整備の一巡などにより、ネットワーク関連投資はやや鈍化した状況となりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは、中長期的な事業拡大を見据え、NGNおよび企業ソリューション事業の更なる強化等を目的に、投資も含めた事業基盤の強化に努めるとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

事業基盤の強化につきましては、平成19年4月に主にネットワーク系保守を手掛けるNECテレネットワークス株式会社を合併するとともに、10月には全社的な組織改革を実施するなど、サポートサービス体制を強化するとともに、NGN時代に向けた強靱な事業基盤を確立いたしました。

この組織改革に加えて、中長期的な成長力強化に向けた取り組みとして、企業向けでは、企業向けオフィスタータルソリューション「Empowered Office（エンパワードオフィス）^{※2}」を事業化し、その体感スペースとして「Empowered Office Center」を本社ビルに開設するなど、特に中堅企業を中心としたマーケット対応力強化および体制整備について積極的に取り組んでおります。

本格的な投資の拡大が見込まれるNGN関連事業につきましては、通信事業者のNGN実証実験への参画に加え、平成20年2月には、本社ビル内に通信事業者と同クラスのNGN環境を備えた「NGN Laboratory」を新設し、システム試験および教育・訓練、人材育成の強化に加え、将来的な市場拡大が見込まれる企業向けNGNサービスについても、上記「Empowered Office Center」と連携したサービスの開発・検証も行える環境を整えるなど、NGN対応力の強化策を実行しております。

収益力の強化につきましては、企業風土として定着してきたトータルコスト改革活動（AC-I活動^{※3}）に加え、今年度より新たにプロセス改革活動を展開するなど、収益力強化に繋がる取り組みを積極的に実行してまいりました。これらにより、後戻り工数の削減や業務プロセスの見直しによる事業の効率化が図られるなど、収益改善に結びつく着実な成果があらわれてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、

連結受注高	2,545億12百万円（前期比 0.4%増）
連結売上高	2,582億12百万円（前期比 1.4%増）
連結営業利益	107億43百万円（前期比36.9%増）
連結経常利益	104億23百万円（前期比32.6%増）
連結当期純利益	44億12百万円（前期比26.9%増）

となり、前期比で増収となるとともに、利益項目についても過去最高益を達成することができました。

連結受注高、連結売上高の主な増加要因は、移動体基地局投資の一巡、地方民需のネットワーク関連投資の低迷等の影響があったものの、NGN事業が順調に立ち上がったほか、企業向けにつきましても、オフィス移転需要の取り込み、ICT利活用やセキュリティ関連で積極的な営業活動を行ったことによるものであります。また、官公庁では、地方自治体の地域公共ネットワーク構築やサポートサービスが堅調であったことによるものであります。

連結営業利益、連結経常利益の主な増加要因は、売上高の増加のほか、トータルコスト改革活動やプロセス改革活動の成果として事業効率の改善が図られたこと等により原価率および販管費率が改善したことなどであります。

連結当期純利益につきましては、連結経常利益の増加および特別損失15億96百万円を計上したことにより、44億12百万円（前期比26.9%増）となりました。

特別損失15億96百万円の内容といたしましては、NECテレネットワークス株式会社の合併に伴い発生した退職給付債務の数理差異等10億41百万円を一括償却したこと、また、海外子会社に関する事業整理損失5億54百万円を計上したことであります。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（NI・SS事業）

当連結会計年度の受注高は1,647億65百万円（前期比0.1%増）、売上高は1,634億18百万円（前期比1.2%増）となりました。この主な要因は、NGN関連では、商用化に向けたシステム構築および開発支援が増加し、大都市圏を中心とした企業では、オフィス移転需要の取り込み、ICT利活用やセキュリティ関連が堅調であったほか、官公庁や企業向けサポートサービスが増加いたしました。しかしながら、地方民需のネットワーク関連投資の伸び悩みや、一部連結子会社の業績低迷などにより、前期比ではほぼ横ばいとなりました。

通信工事業

当連結会計年度の受注高は688億46百万円（前期比5.6%増）、売上高は703億39百万円（前期比4.8%増）となりました。この主な要因は、MNP制度導入に伴う移動体基地局工事が一巡したものの、地方自治体向けの地域公共ネットワーク関連が堅調であったこと、地上デジタル放送やCATVに関する放送設備工事や電力会社向けの通信設備工事が増加したことなどにより、通信工事業全体で増加したためであります。

機器等販売事業

当連結会計年度の受注高は209億円（前期比12.0%減）、売上高は244億54百万円（前期比6.2%減）となりました。この主な要因は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したものであります。

※1 ICT: Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office（エンパワードオフィス）:

オフィスワークに関わる3つの要素（コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ）を効果的に融合し、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化（empowered）を図り、企業力アップを実現するソリューション。

※3 AC-I活動（トータルコスト改革活動）:

All Cost & Management Innovationの略。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ57億39百万円増加し、当連結会計年度には143億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加、仕入債務が減少したものの、たな卸資産の減少などにより、88億9百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が78億99百万円の増加であったことに比べて、9億9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、24億54百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が21億29百万円の減少であったことに比べて、3億24百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、7億27百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が短期借入金の返済による減少などにより、73億60百万円の減少であったことに比べて、66億32百万円の増加となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べ1億97百万円増加し、8億42百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	164,765	0.1
通信工事事業	68,846	5.6
機器等販売事業	20,900	△12.0
合計	254,512	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	163,418	1.2
通信工事事業	70,339	4.8
機器等販売事業	24,454	△6.2
合計	258,212	1.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)	91,135	35.8	98,136	38.0

3 【対処すべき課題】

事業環境の急速な変化や競争の激化、価格や品質、納期に関するお客様の要求が高度化、複雑化するなか、当社グループでは、お客様にご満足いただけるサービスの提供にスピード感をもって対応しております。今後もコンプライアンス重視の経営を基本とするとともに、経営改革、経営基盤の強化にグループ一体となって取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

このような事業遂行にあたって、当社の対処すべき当面の課題としては、下記のとおりであります。

成長力強化

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大

<企業マーケット拡大>

当社の特長であるネットワーク＋IT＋ファシリティ＋サポートサービスを効果的に融合したオフィスタータルソリューション「Empowered Office」を核とした当社独自の特長あるサービスやシステムの投入により、新たな企業マーケットの開拓に努めてまいります。

<NGN事業強化>

通信事業者によるNGN整備や、NGNを基盤としたサービスの本格的な拡大に向け、NECグループの一員として取り組むとともに、組織やリソースを含めた事業体制の強化、「NGN Laboratory」を活用したNGN対応エンジニアの育成およびNGNをベースとした新サービスの創出によりNGN事業の強化を図ってまいります。

<サポートサービス事業の強化>

当社の特色である全国保守体制に加えて、「Network Total Operation Center (nTOC)」（平成20年4月開設）を軸としたサポートサービス基盤の強化や、データセンターの活用によるアウトソーシング事業の拡大などにより、サポートサービス事業全体の強化・拡大を図るとともに、ネットワークインテグレーション事業や通信工事事業の受注拡大に繋げてまいります。

(2) 営業力強化

営業活動に関する業務プロセスやリソースの見直しなど営業効率改革や、営業人員の増強などにより営業力の強化に努めてまいります。

(3) 通信工事事業の維持強化

当社創業以来のコア事業であり、競合他社に対する当社の特長でもある通信工事事業について、NGN分野におけるレガシーネットワークからのマイグレーションや、官公庁等向けの大規模ネットワーク工事など、より高度な通信工事技術が求められる環境において、関係会社、協力会社を含めた施工技術者の育成強化による体制強化を行うことにより、市場対応力の強化に努めてまいります。また、「Empowered Office」と同じく、通信工事ノウハウを活かした新たな当社独自ソリューションの創出により、ネットワークインテグレーション事業の拡大に繋げていくなど、引き続き通信工事事業を維持強化してまいります。

収益力の強化

業務プロセスの刷新を含めたプロセス改革活動の展開による事業効率の向上を図るとともに、総合コスト改革の取り組みである総合コスト改革活動（AC-I）の更なる推進による、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

安全・品質・環境への取り組み強化

当社は、ISO9001：2000品質マネジメントシステムに則り、お客様の要求品質確保、サービス提供にご満足頂けるよう、各業務プロセスにおいて、作業開始前の事前確認、各種仕様書・マニュアル・手順書に基づく確実な作業の実施、各作業工程の要所や作業完了後の試験や確認の日々徹底を図り、安全・品質の向上に努めております。

また、環境面においてもISO14001：2000環境マネジメントシステムに即して「地球にやさしい事業活動に取り組み環境と調和する企業」を目指し、各環境側面において活動展開や環境関連法令の遵守徹底に取り組んでおります。

今後とも、プロジェクト管理責任者から現場を担う作業者に至る全員で、安全・品質・環境の維持、向上への取り組みを引き続き強化してまいります。

コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、会社法および金融商品取引法等の内部統制関連について財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価するため審査室を設置いたしました。

また、コンプライアンス問題を早期に発見するために、従来の社内相談窓口に加え、社外相談窓口を併設し、内部通報制度の充実を図っております。

さらに、コンプライアンス・内部統制の強化のみならず、リスクマネジメント等の経営品質向上に関する具体的施策の検討、審議、全社情報の共有を実施するために、「経営品質向上委員会」を設置いたしました。これにより、コンプライアンス重視のマネジメントを実施し、さらに内部統制の強化を図ってまいります。

人材の確保・育成

高度化、複雑化する技術に対応できるエンジニアや円滑なプロジェクト運営にあたって高い能力を発揮できる人材、環境の変化に対応した高度な技術資格を有する人材の確保・育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークシステム構築や保守、運用・監視サービス、アウトソーシングサービスを展開していることから、お客様の重要情報に接する機会が多く、また多くのお客様情報を保有しております。当社グループでは、プライバシーマーク認定を取得しているとともに、個人情報保護方針を定めております。これらに基づき当社グループでは、社内情報システムのセキュリティ対策強化をはじめ、グループ社員等に対する教育活動を推進するなど、お客様等の情報保護に徹底して取り組んでおります。また、お客様の重要情報を取扱うデータセンターなどでは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001に基づいた運営、厳重なセキュリティ管理を行っております。

このように当社グループでは、お客様情報の保護、管理に徹底して取り組んでおりますが、万が一、情報漏洩等の情報セキュリティに関する問題が発生した場合には、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムやサービスの品質に関するリスク

当社グループは、システムやサービスに対するお客様の要求が高度化、複雑化するなか、最新の技術をもって、高品質で安全・安心なシステム、サービスの提供に努めております。当社グループでは、グループ社員等への教育を実施するとともに、ISO9001に基づいた活動をはじめとしたCS品質管理活動等を通じ、常に最高の技術や品質、安全を追求し続けております。

しかし、すべてのシステムやサービスにおいて、予想し得ないシステム障害やその他の欠陥が発生しないと断言することはできません。万が一、お客様の営業活動に影響を及ぼす欠陥や障害等が生じた場合、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

当社グループは、東南アジアや南米、サウジアラビアをはじめとした世界各地で数多くのプロジェクトを手掛けております。当社グループでは、これまで蓄積してきた海外事業に関するノウハウや経験を生かし、プロジェクト管理を徹底しているとともに、緊急事態への対応を含めた海外事業に関するリスク管理体制を整備しております。

当社グループでは、海外事業の遂行にあたり、様々な対策を行っておりますが、政治情勢の悪化やテロ行為・戦争等が発生した場合には、構築中のシステム破損やプロジェクト中断、これらに伴う追加コスト負担の増加や、納期の遅延による賠償責任の発生などの影響が想定されるほか、急激に為替相場が変動した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 従業員等によるコンプライアンス上のリスク

当社グループでは、「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」において、良き企業市民として、企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守を定めており、当社グループを挙げて、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、社内体制においては、コンプライアンス推進部を中心に、グループ社員等への教育・啓蒙活動を推進するとともに、外部機関による相談窓口を設置し、違法行為等の未然防止や早期発見に努めております。さらに、平成20年1月には、社長直轄の「経営品質向上委員会」を新設し、コンプライアンス体制をさらに強化するなど、当社グループ全体での取り組みを強化しております。

しかしながら、これらにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による違法行為等が発生した場合には、第三者に対する賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、事業活動および将来の事業展開に有用な特許権、意匠権、商標権などの知的財産権の取得および保持に努めるとともに、他社の知的財産権に対しても、調査を行い、問題発生の防止を図るために細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループのシステムやサービス等において、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、知的財産権に関連する争訴への発展や、販売中止や設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 日本電気株式会社との取引関係に関するリスク

日本電気株式会社は、当社グループがお客様に提供するネットワークシステムに関する情報通信機器のメインサプライヤーであるとともに、日本電気株式会社がお客様に提供するネットワーク関連システムについて、当社グループがその構築ならびに保守サービスを請け負っているなど、大口、かつ安定的な取引先であります。

従いまして、日本電気株式会社との事業連携関係における当社グループの役割分担および位置付けが大きく変更された場合、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績および事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に関するリスク

当社グループは、自然災害に対する被害を最小限に止めるべく、必要な対応策を整備しております。自然災害等が発生した場合においても、即座に災害対策本部を設置することをはじめ、情報収集や対策を速やかに実行できる体制を構築しているとともに、保守サービスでは、バックアップ体制を整備し、常にお客様に安心してご利用頂けるよう、万全の体制を整えています。

当社グループでは、これらの対策を行っておりますが、地震等の大規模な自然災害等が発生した場合には、事業活動が中断したり、また、壊滅的な損害を被ることが予想されます。このような場合には、損害を被った設備等の修復のために多額の費用発生や、営業、生産機能や物流体制等が著しく低下することが想定されることから、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する市場ニーズに対応すべく、付加価値の高い製品やサービス、ソフトウェア等の開発など、ネットワーク事業領域を中心とした研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費用の総額は4億19百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワークインテグレーション分野

I Pネットワーク関連の利便性を高めるため、操作性に配慮したタッチパネル方式のソフトフォン、S I P^{※1}サーバーによる一斉放送システムの付加価値機能として、必要時に放送先を複数選択できる機能の研究開発を行いました。さらに、様々なS I Pシーケンス^{※2}の解析と解析作業の効率化を図ることを目的に、S I Pシーケンスを自動的に可視化、データ化するツールの研究開発を行いました。

また、次世代ネットワーク（NGN）の分野では、NGNの回線品質確保に対応すべく、ハンディタイプのネットワーク試験機の研究開発を行いました。

セキュリティ分野

個人情報保護や企業内のセキュリティ対応に関するニーズの高まりから、モバイルパソコンを利用したシンクライアント^{※3}システムや、携帯電話の紛失による情報漏洩を防止するため、携帯電話に情報を保存させること無く、企業内の個人P Cの電話帳情報と連携させる携帯電話サービスの研究開発を行いました。また、日本版S O X法などの内部統制強化に対応するため、送受信した全てのメールを保存・検索するシステムや、重要データへの不正アクセス防止などI T部門の内部統制を支援するアクセス管理ツール等の実証評価を行いました。さらに、無線L A Nによる位置情報システムの機能を個々にカスタマイズすることなく、パッケージ化する研究開発を行いました。

サポートサービス分野

S I Pサーバー内に発生するアラームをお客様の既設保守端末にアラーム通知する研究開発を行いました。

(2) 通信工事事業

環境面や省エネ等に配慮したシステム工材では、F R P^{※4}製のアンテナ支持柱については、地面設置型のアンテナ支持柱として従来から使われているコンクリート支持柱に比べ、軽量で、かつ分割して運搬が可能な自立型のアンテナ支持柱に関する研究開発を行いました。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

※1 SIP

Session Initiation Protocol の略。IP電話などで用いられる通信制御プロトコルの一つ。SIPサーバーはこのプロトコルを利用して、電話番号をIPアドレスと対応付けたり、相手を呼び出してつなぐといった呼制御を行う。

※2 SIPシーケンス

シーケンスとはデータをやり取りする順番を決める手順のこと。送信側でデータに通し番号を付与し、受信側では受け取ったデータが元データの何番目に当たるかを識別する。これにより、データを受け取った順番がバラバラでもデータを正しく復元できる。これをSIPに用いたのがSIPシーケンスである。

※3 シンククライアント

ハードディスクなどの余分な機器を搭載せず、マウスやキーボードなどの入力デバイスやディスプレイなどの必要最小限な機器で構成されたクライアント。端末側は表示と操作だけが行われ、アプリケーションやデータなどのリソースはサーバー側で一元管理される。

※4 FRP

FRPとは、Fiber Reinforced Plastics の略。プラスチックを繊維と樹脂を用いて補強することによって、強度を著しく向上したもの。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、上半期は企業収益の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、下期以降顕在化したサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融資本市場の混乱や急激な円高の進行、原油および原材料価格の高騰により物価が上昇するなど、景気の先行きに対するリスクが拡大したことから、当期末にかけての景気は減速いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、平成20年3月の商用サービス開始に向けたNGN（Next Generation Network・次世代ネットワーク）関連投資が本格化し、企業におい

ても、特に大都市圏を中心にICT^{※1}の利活用による経営効率化の推進やセキュリティ対策、内部統制強化を目的としたネットワークシステムの導入が拡大しております。さらに、地方自治体においては、引き続き地域公共ネットワークの整備や、消防、防災システムの高度化、広域化が進展しております。しかしながら、その一方で地方における経済環境の厳しさから、ネットワーク関連投資が伸び悩んでいることや、移動体基地局工事についても、ナンバーポータビリティ制度（MNP制度）導入に伴う基地局整備の一巡などにより、ネットワーク関連投資はやや鈍化した状況となりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは、中長期的な事業拡大を見据え、NGNおよび企業ソリューション事業の更なる強化等を目的に、投資も含めた事業基盤の強化に努めるとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

事業基盤の強化につきましては、平成19年4月に主にネットワーク系保守を手掛けるNECテレネットワークス株式会社を合併するとともに、10月には全社的な組織改革を実施するなど、サポートサービス体制を強化するとともに、NGN時代に向けた強靱な事業基盤を確立いたしました。

この組織改革に加えて、中長期的な成長力強化に向けた取り組みとして、企業向けでは、企業向けオフィスタータルソリューション「Empowered Office（エンパワードオフィス）^{※2}」を事業化し、その体感スペースとして「Empowered Office Center」を本社ビルに開設するなど、特に中堅企業を中心としたマーケット対応力強化および体制整備について積極的に取り組んでおります。

本格的な投資の拡大が見込まれるNGN関連事業につきましては、通信事業者のNGN実証実験への参画に加え、平成20年2月には、本社ビル内に通信事業者と同クラスのNGN環境を備えた「NGN Laboratory」を新設し、システム試験および教育・訓練、人材育成の強化に加え、将来的な市場拡大が見込まれる企業向けNGNサービスについても、上記「Empowered Office Center」と連携したサービスの開発・検証も行える環境を整えるなど、NGN対応力の強化策を実行しております。

収益力の強化につきましては、企業風土として定着してきたトータルコスト改革活動（AC-I活動^{※3}）に加え、今年度より新たにプロセス改革活動を展開するなど、収益力強化に繋がる取り組みを積極的に実行してまいりました。これらにより、後戻り工数の削減や業務プロセスの見直しによる事業の効率化が図られるなど、収益改善に結びつく着実な成果があらわれてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は2,545億12百万円（前期比0.4%増）、売上高は2,582億12百万円（前期比1.4%増）、営業利益は107億43百万円（前期比36.9%増）、経常利益は104億23百万円（前期比32.6%増）、当期純利益は44億12百万円（前期比26.9%増）となり、前期比で増収となるとともに、利益項目についても過去最高益を達成することができました。

※1 ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office（エンパワードオフィス）

オフィスワークに関わる3つの要素（コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ）を効果的に融合し、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化（empowered）を図り、企業力アップを実現するソリューション。

※3 AC-I活動（トータルコスト改革活動）

All Cost & Management Innovationの略。

売上高

売上高は2,582億12百万円（前期比 1.4%増）となりました。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の売上高は、NGN関連では、商用化に向けたシステム構築および開発支援が増加し、大都市圏を中心とした企業では、オフィス移転需要の取り込み、ICT利活用やセキュリティ関連が堅調であったほか、官公庁や企業向けサポートサービスが増加いたしました。しかしながら、地方民需のネットワーク関連投資の伸び悩みや、一部連結子会社の業績低迷などにより、前期比ではほぼ横ばいとなり、1,634億18百万円（前期比 1.2%増）となりました。

通信工事業の売上高は、MNP制度導入に伴う移動体基地局工事が一巡したものの、地方自治体向けの地域公共ネットワーク関連が堅調であったこと、地上デジタル放送やCATVに関する放送設備工事や電力会社向けの通信設備工事が増加したことなどにより、703億39百万円（前期比 4.8%増）となりました。

機器等販売事業の売上高は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したことにより、244億54百万円（前期比 6.2%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加および収益性の改善により355億67百万円（前期比 6.9%増）、売上総利益率は13.8%（前期比 0.7ポイント改善）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、248億24百万円（前期比 2.3%減）となりました。

この結果、営業利益は、売上高、売上総利益の増加に伴い107億43百万円（前期比 36.9%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ3億30百万円悪化の3億19百万円の損（純額）となりました。この結果、経常利益は104億23百万円（前期比 32.6%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加および特別損失15億96百万円を計上したことにより、44億12百万円（前期比 26.9%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は底堅く推移するものと思われませんが、米国経済や為替・株式市場の動向、原油および原材料価格高騰等、景気の先行きについてはこれらの影響が懸念されま

す。当社グループの事業領域においては、経済環境の不透明感による影響が懸念されるものの、企業では、大都市圏を中心に、内部統制強化やセキュリティ対策を含めたICT利活用の拡大など、ネットワーク関連投資が継続する見通しであります。通信業では、従来型システムへの投資が削減されるため通信業全体の設備投資総額は減少する見通しであるものの、NGN整備の本格化や、通信事業者におけるシェア拡大に向けた投資は概ね堅調に推移するものと思われま

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、引き続き収益力の強化に努めるとともに、成長力強化に向けて事業力の強化に注力してまいります。

前期に実行したNGN事業体制の強化や「Empowered Office」の事業化などの事業拡大策を機軸として、本格的な拡大が見込まれるNGN関連事業や企業マーケットにおける競争力および事業対応力の一層の強化を図ってまいります。加えて、当社の成長を下支えするサポートサービス事業についても、全国保守対応力の強化に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。具体的には、平成20年4月に、当社のネットワークシステムのサポートサービス機能（監視・運用・保守など）を集約した統合オペレーションセンターである「Network Total Operation Center (nTOC)」を開設いたしました。nTOCを基盤としたサービスをサポートサービス事業の中核と位置付け、サポートサービスメニューの拡充により当事業の拡大を図るとともに、更新需要の取り込みにより、ネットワークインテグレーション事業の拡大にも繋げてまいります。

また、4月には、神戸、姫路地域を中心に事業活動を展開している株式会社ニチワを100%子会社化いたしました。同社の販売力と当社グループのSE/SI力により、同地域における中堅企業向けネットワークシステム事業の一層の強化を図るなど、関西地域における民需マーケットの拡大に向けた取り組みも強化してまいります。

これらマーケット拡大、事業体質強化への取り組みに加え、前期に成果を挙げた後戻り工数の削減などのAC-I活動、プロセス改革を引き続き強力に実行するとともに、マネジメント力強化による経営効率向上等により更なる収益力の強化を図ってまいります。併せて品質、CS※などお客様満足向上に関する取り組みについても、当社グループを挙げて実行してまいります。

※ CS

Customer Satisfaction（お客様満足）の略。お客様の満足を第一に、商品やサービスのあり方を追求すること。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ47億57百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が57億39百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ6億17百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ53億74百万円の増加となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ10億65百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が20億4百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ3億77百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ14億43百万円の増加となりました。

なお、有利子負債残高はほぼ前年同期並みの56億52百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ39億31百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が35億66百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億9百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が78億99百万円の増加であったことに比べて、9億9百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億54百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が21億29百万円の減少であったことに比べて、3億24百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が73億60百万円の減少であったことに比べて66億32百万円の増加となりました。主な要因は、前連結会計年度において短期借入金の返済を行ったことによるものであります。なお、配当金につきましては前年同期に比べ1億97百万円増加し、8億42百万円の支払を行っております。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ57億39百万円増加し、143億41百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの事業領域であるネットワーク関連事業は、NGNの整備の本格化や、これに派生するサービスへの投資が見込まれるなど、通信事業者や企業など国内におけるネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると見込まれます。

このような事業環境のなかで、当社グループは、企業理念、経営指針に基づき、お客様のベストパートナーとして、お客様にご満足いただける信頼度の高いシステム、サービスの提供に努め、お客様の価値向上に貢献してまいります。

中長期的な成長力強化施策として当社では、平成18年4月にN I・S S事業強化を目的にN E Cテレネットワークス株式会社を100%子会社化（平成19年4月に合併）し、平成20年4月には関西地域の販売力強化を目的に株式会社ニチワを100%子会社化するなど、積極的なM&Aを実施してまいりました。今後も更なる成長力強化を図るべく戦略投資を進めてまいります。

さらに、間断なき企業イノベーションを推進し、事業力、収益力の強化を図るとともに、最先端の技術をもってネットワーク事業領域における確固たるポジションを確立し、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、信頼、評価される企業を目指してまいります。この実現に向け、当社グループは、グループ一体となって取り組む所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、15億25百万円（消費税等含まず）であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業への設備投資金額は、7億92百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）、国内子会社における設備投資であります。

(2) 通信工事業

通信工事業への設備投資金額は、54百万円であり、設備の主なものは、在外子会社における設備投資であります。

(3) 機器等販売事業

該当事項はありません。

(4) 全社共通

全社共通への設備投資金額は、6億78百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
		面積(m ²)	金額					
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	212	—	871	1,083	3,412
		—	—	475	0	448	925	
海外	全社共通	—	—	—	7	21	29	
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他7事業所	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	—	—	81	81	40
		—	—	114	2	42	158	
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 中央区) 他4事業所	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	25	—	96	121	232
		—	—	55	0	30	86	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	全社共通	22,853.25	1,113	1,448	—	16	2,578	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	通信機器	1	3	39	189
		事務機器	1	4	60	150

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
		面積(m ²)	金額					
NEC ネットエスアイ ・エンジニアリング(株) (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	—	—	0	0	251
NEC ネットエスアイ ・サービス(株) (東京都千代田区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	2	—	4	6	293
(株)ネシックアセレント (東京都大田区)	通信工事業	—	—	1	—	1	2	51
ネットエスアイ東洋(株) (神奈川県横浜市中区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	32	18	163	213	281
トーヨー アルファネット(株) (神奈川県高座郡寒川町)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	14	0	14	29	64

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
		面積(m ²)	金額					
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	4	2	68	76	295
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	通信工事業	—	—	—	—	18	18	149
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	通信工事業	—	—	—	0	46	47	63
P. T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	通信工事業	—	—	0	2	0	2	80
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	—	—	10	10	33
TNSi Europe GmbH (ドイツ国ケルン市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	—	—	0	0	1
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd. (サウジアラビア国 アルコバール市)	通信工事業	—	—	—	—	6	6	20

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日	6,704,600	49,773,807	—	13,122	4,028	16,650

(注) NECテレネットワークス(株)との株式交換(交換比率 当社株式：NECテレネットワークス株式=26.051：1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	27	82	97	3	9,425	9,668	—
所有株式数 (単元)	—	157,885	2,602	204,899	70,278	6	60,017	495,687	205,107
所有株式数 の割合(%)	—	31.84	0.52	41.36	14.18	0.00	12.10	100	—

(注) 1 自己株式16,552株は、「個人その他」に165単元および「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は16,352株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ96単元および34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,142	12.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	1,314	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,219	2.45
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	874	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	727	1.46
NECネットエスアイ従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	726	1.46
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社 証券管理本部 オペレーシ ョン部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワ ー)	592	1.19
計	—	38,303	76.96

- (注) 1 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年2月5日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成20年1月31日現在、同社が1,974千株保有(株式保有割合3.97%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 住友信託銀行株式会社から平成20年4月3日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の25第1項に基づく報告書)により、平成20年3月31日現在、同社が6,148千株保有(株式保有割合12.35%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年4月21日付で提出された大量保有報告書(金融商品取引法第27条の26第1項に基づく報告書)により、平成20年4月14日現在、同社が954千株(株式保有割合1.92%)、その共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイが1,504千株(株式保有割合3.02%)保有している旨の報告を受けております。
- 4 住友信託銀行株式会社から平成20年5月12日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の25第1項に基づく報告書)により、平成20年5月1日現在、同社が5,752千株保有(株式保有割合11.56%)している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,552,400	495,524	—
単元未満株式	普通株式 205,107	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,524	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,600株(議決権96個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	16,300	—	16,300	0.03
計	—	16,300	—	16,300	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,826	8,901
当期間における取得自己株式	1,070	1,632

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	729	860	—	—
保有自己株式数	16,352	—	17,422	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置付けております。経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様の期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、本方針に基づき1株当たり10円とし、中間配当とあわせて20円としております。内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場等の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

また、当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定する旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	497	10.00
平成20年5月30日 取締役会決議	497	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,132	1,290	1,680	1,629	1,748
最低(円)	630	830	892	1,125	1,024

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,294	1,319	1,450	1,449	1,444	1,748
最低(円)	1,158	1,103	1,283	1,142	1,319	1,282

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	山本正彦	昭和22年10月13日	平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	日本電気(株)執行役員常務(コンピュータプラットフォームビジネスユニット関係担当)兼第二コンピュータ事業本部長 当社顧問 〃 代表取締役執行役員社長(現任)	(注)3	3.0
取締役	執行役員常務兼地域事業本部長	六車 徹	昭和23年 6月14日	平成16年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月	日本電気(株)国内営業ビジネスユニット・支配人兼東日本ソリューション営業事業本部首都圏営業本部長 当社執行役員常務(現任) 兼地域事業本部長代理 〃 地域事業本部事業企画室長兼務 〃 取締役(現任) 〃 地域事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼ネットワーク事業統括本部長兼ネットワーク事業本部長	今野幸四郎	昭和26年12月 8日	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年10月	当社入社 〃 執行役員常務(現任) 兼ネットワーク事業本部長 〃 取締役(現任) 〃 ネットワーク事業本部ネットワークソリューション事業部長兼務 〃 ネットワーク事業統括本部長兼ネットワーク事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.1
取締役	執行役員常務兼S I & サービス事業本部長	飯島裕雄	昭和25年10月13日	平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本電気(株)ブロードバンドネットワーク事業本部ビジネスネットワーク事業部長 当社執行役員兼S I & サービス事業本部情報ネットワークシステム事業部長 〃 S I & サービス事業本部情報ネットワークソリューション事業部長兼務 〃 S I & サービス事業本部ICTソリューション推進本部長兼務 〃 S I & サービス事業本部長代理兼務 〃 執行役員常務(現任) 〃 取締役(現任) 〃 S I & サービス事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務	藤田 厚	昭和26年11月 4日	平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本電気(株)キャリアネットワーク企画本部長 当社執行役員常務(現任) 〃 取締役(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼営業統括本部長	金箱明憲	昭和26年12月29日	昭和50年 4月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 〃 執行役員常務(現任) 兼ネットワーク事業本部長代理兼ネットワークソリューション事業部長 〃 営業統括本部長(現任) 〃 取締役(現任)	(注)3	1.0
取締役	—	都筑一雄	昭和24年 2月 7日	平成16年 4月 平成18年 6月	日本電気(株)執行役員兼エンタープライズソリューション事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松井 隆 幸	昭和33年 2月 4日	平成17年 4月 平成20年 6月	青山学院大学大学院会計プロフェッ ション研究科教授 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	小村 正 幸	昭和21年10月16日	平成16年 4月 平成18年 6月	日本電気(株)経営監査本部長 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	岡田 哲 育	昭和21年10月 7日	平成14年 6月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成19年 6月	日本電気(株)N T T事業本部主席営業 主幹兼N T T営業推進本部長代 理 当社執行役員兼営業統括本部コミュ ニケーション営業本部長 " 営業統括本部移動体推進本部長 兼務 " 執行役員常務兼営業統括本部長 代理兼営業統括本部移動体推進 本部長 " 執行役員常務兼移動体推進本部 長 " 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	梅澤 治 為	昭和14年 3月 5日	平成15年12月 平成18年 6月	弁護士 東京八丁堀法律事務所 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	中西 清 司	昭和25年 2月14日	平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	日本電気(株)執行役員 (ものづくり革 新ユニット関係担当) 当社監査役 (現任) 日本電気(株)執行役員常務 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	新野 哲二郎	昭和32年 4月12日	平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月	日本電気(株)主席企画主幹兼経営企画 部統括マネージャー 当社監査役 (現任) 日本電気(株)ブロードバンドソリュー ション企画本部長代理 " キャリアネットワーク企画本部 長代理 " キャリアネットワーク企画本部 長 (現任)	(注) 4	—
計							8

- (注) 1 取締役 都筑一雄氏および松井隆幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏、中西清司氏および新野哲二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 監査役 小村正幸氏および梅澤治為氏：平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 監査役 岡田哲育氏および中西清司氏：平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 監査役 新野哲二郎氏：平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

また、当社は、取締役会および監査役を中心として、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組むため、監査役設置会社形態を採用しております。

(1) 会社機関の内容

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役8名（内、社外取締役2名）で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。

これにより、執行役員常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役5名（内、社外監査役4名）で構成されており、監査の方針等を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行っていると同時に、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役および使用人から業務執行における報告の聴取等により取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(監査部)

内部監査部門として監査部（10名）を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名および当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数

指定社員 業務執行社員 榎 正壽

指定社員 業務執行社員 内藤哲哉

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 5名
- 会計士補等 9名
- その他 8名

監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 97 百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンスを依頼し、対価を支払っております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針および法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および執行役員は、当社および当社の子会社（以下「子会社」という。）における企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」（以下「企業行動憲章」という。）および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」（以下「行動規範」という。）を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき教育等を行うことにより、周知徹底を図る。

コンプライアンス推進部は、企業行動憲章および行動規範の周知徹底のための活動を行い、監査部は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況等の監査を実施する。

コンプライアンス推進部は、法令違反または企業行動憲章および行動規範の違反またはそのおそれに関する相談窓口である「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の利用を促進し、当該事実の早期発見に努める。

取締役は、法令違反および社内規程に関する重大な違反等の事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、是正措置をとる。

経営品質向上委員会は、NEC ネットエスアイグループにおける不正行為の原因究明ならびに再発防止の具体的施策の策定および実施活動を推進する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および使用人は、職務の遂行に係る各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書整理規程」等の社内規程に従い、適切に行う。また、情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本規程」、「企業秘密管理規程」、「個人情報保護管理規程」等の社内規程に基づき、適切に行う。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険（以下「リスク」という。）の管理については、「リスク管理基本規程」に基づき、効果的かつ総合的に管理するとともに、内容に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家の助言を受け、適切に管理する。

経営品質向上委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、全社にまたがるリスク管理の具体的施策の実施活動を推進する。

経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、常務会において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において付議する。

全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、監査部が監査を行う。

4 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。

取締役および執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告を行う。

取締役会は、執行役員に大幅な権限委譲を行うことにより、事業運営に関する迅速な意思決定を行う。執行役員は、取締役会で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。

執行役員常務以上および監査役をメンバーとした会社経営と業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローと重要事項の報告を行う「事業執行会議」により、経営機能の強化に努める。

執行役員その他の使用人の職務権限の行使については、「職務権限規程」等の社内規程に基づき適正かつ効率的に行う。

5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、必要に応じて親会社である日本電気株式会社（以下「NEC」という。）と企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。

企業行動憲章および行動規範に基づく企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制に関する指導および支援を子会社に対して行う。

子会社に対して、取締役または監査役を派遣するとともに、「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において常務会での審議、取締役会への付議等を行うとともに、必要に応じてNECと連携を行う。

当社および子会社の取締役は、法令および社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力する。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行う。

監査部は、業務の適正性に関し、子会社の監査を行う。

監査役は、業務監査を通じて当社および子会社における業務の適正の確保を図る。

6 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務遂行を補助するスタッフを配置する。なお、監査役は当該スタッフの人事異動等について、意見を述べることができる。

7 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

監査部等は、その職務に応じて、定期的に監査役に対する報告を行う。

コンプライアンス推進部は、「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の運用状況について、定期的に監査役に対する報告を行う。

重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

8 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。

監査役は、監査役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、会計監査人の監査業務遂行に協力し、定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門である監査部との連携を図ることで、効果的な監査業務を行う。

(3) 社外取締役および社外監査役の状況

社外取締役 都筑一雄氏、社外監査役 中西清司氏および新野哲二郎氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の従業員であり、社外監査役 小村正幸氏は、同社出身者であります。

また、社外取締役 松井隆幸氏は、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授であり、社外監査役 梅澤治為氏は、弁護士であります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役 都筑一雄氏および松井隆幸氏、社外監査役 中西清司氏、新野哲二郎氏および梅澤治為氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、120万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

監査部は、監査役に対して年度監査計画に基づき実施した監査結果を年1回報告するとともに必要に応じて意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

また、監査役、監査部および会計監査人は、法定監査を通じて必要に応じて定期的に意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

(5) 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬等の額

取締役6名 116百万円（内、社外取締役 1名 0百万円）

監査役5名 32百万円（内、社外監査役 4名 21百万円）

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金
 監査役1名 6百万円

(注) 提出日現在の取締役の人数は8名、監査役の人数は5名であります。

(6) 取締役の員数および選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

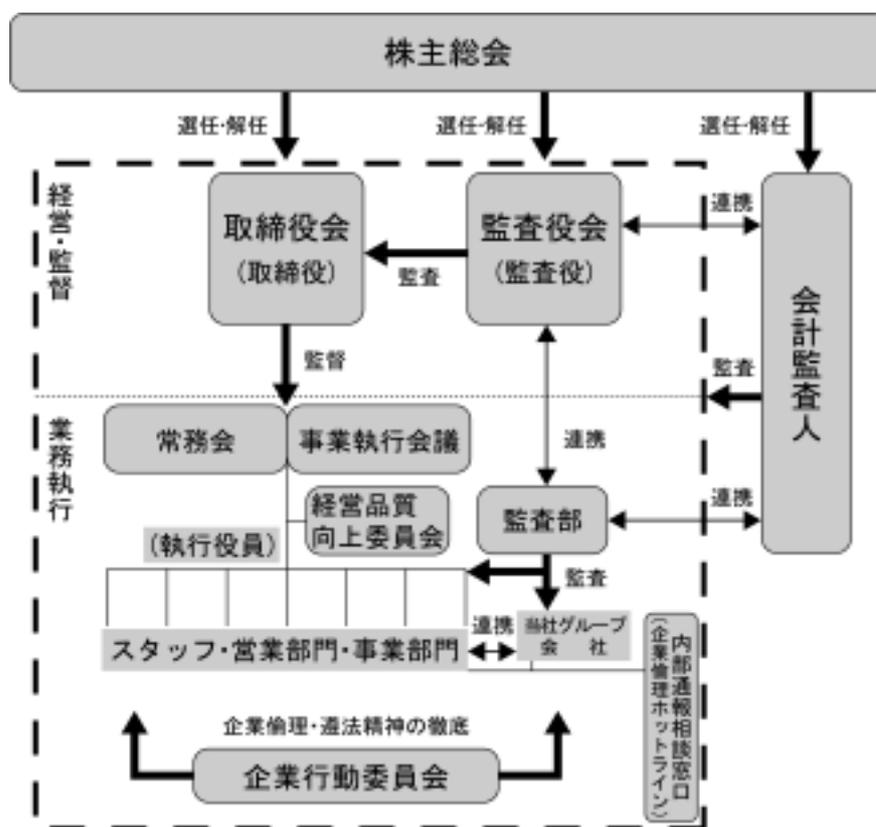
(7) 剰余金の配当等の決定機関

機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定める旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を機動的に行えるよう定足数の緩和を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および第75期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および第76期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		8,602		14,341		
受取手形及び売掛金	※5	95,353		96,552		
たな卸資産		15,090		11,806		
繰延税金資産		5,493		5,938		
その他		1,159		2,077		
貸倒引当金		△ 200		△ 461		
流動資産合計		125,498	84.3	130,256	84.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		7,522		7,860		
減価償却累計額		4,131	3,391	4,301	3,559	
機械装置及び運搬具		394		368		
減価償却累計額		344	49	334	33	
工具器具及び備品		9,295		9,853		
減価償却累計額		7,225	2,070	7,841	2,012	
土地			2,423		2,423	
建設仮勘定			325		207	
有形固定資産合計			8,260	5.6	8,236	5.3
2 無形固定資産	※2		3,758	2.5	3,862	2.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		686		445	
繰延税金資産			6,549		7,602	
その他			4,169		3,931	
貸倒引当金			△ 125		△ 162	
投資その他の資産合計			11,279	7.6	11,816	7.7
固定資産合計			23,298	15.7	23,915	15.5
資産合計			148,797	100.0	154,171	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		48,333		46,625	
短期借入金		531		652	
未払法人税等		2,457		4,461	
未払消費税等		1,529		2,069	
前受金		3,451		2,913	
役員賞与引当金		78		59	
受注損失引当金		183		467	
その他		8,608		8,991	
流動負債合計		65,173	43.8	66,239	43.0
II 固定負債					
長期借入金		5,000		5,000	
退職給付引当金		16,300		16,660	
役員退職慰労引当金		95		60	
その他	※2	25		79	
固定負債合計		21,422	14.4	21,800	14.1
負債合計		86,596	58.2	88,039	57.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		13,122	8.8	13,122	8.5
資本剰余金		16,650	11.2	16,650	10.8
利益剰余金		31,931	21.5	35,497	23.0
自己株式		△ 11	△0.0	△ 19	△0.0
株主資本合計		61,692	41.5	65,251	42.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		△ 14	△0.0	11	0.0
繰延ヘッジ損益		△ 40	△0.0	51	0.0
為替換算調整勘定		△ 253	△0.2	△ 46	△0.0
評価・換算差額等合計		△ 308	△0.2	16	0.0
III 少数株主持分		816	0.5	865	0.6
純資産合計		62,201	41.8	66,132	42.9
負債純資産合計		148,797	100.0	154,171	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			254,641	100.0	258,212	100.0
II 売上原価			221,379	86.9	222,644	86.2
売上総利益			33,262	13.1	35,567	13.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		25,413	10.0	24,824	9.6
営業利益			7,849	3.1	10,743	4.2
IV 営業外収益						
受取利息		26			25	
受取保険配当金		—			111	
貸倒引当金戻入益		203			—	
雑収入		452	683	0.3	401	539
V 営業外費用						
支払利息		74			88	
為替差損		—			299	
投資有価証券評価損		—			91	
固定資産除却損		80			116	
たな卸資産評価損		77			—	
諸税		71			—	
雑支出		368	672	0.3	263	858
経常利益			7,860	3.1	10,423	4.0
VI 特別損失						
退職給付制度一部終了損		—			1,041	
子会社事業整理損失	※3	586	586	0.2	554	1,596
税金等調整前当期純利益			7,273	2.9	8,827	3.4
法人税、住民税 及び事業税		3,784			5,985	
法人税等調整額		△ 29	3,754	1.5	△ 1,575	4,409
少数株主利益			41	0.0	5	0.0
当期純利益			3,476	1.4	4,412	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,122	12,622	29,413	△920	54,238
連結会計年度中の変動額					
株式交換による変動額		3,779		916	4,695
剰余金の配当			△642		△642
役員賞与			△68		△68
当期純利益			3,476		3,476
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		248	△248		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	4,027	2,518	908	7,454
平成19年3月31日残高(百万円)	13,122	16,650	31,931	△11	61,692

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	150	—	△370	△220	608	54,625
連結会計年度中の変動額						
株式交換による変動額				—		4,695
剰余金の配当				—		△642
役員賞与				—		△68
当期純利益				—		3,476
自己株式の取得				—		△8
自己株式の処分				—		0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△164	△40	117	△87	208	120
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△164	△40	117	△87	208	7,575
平成19年3月31日残高(百万円)	△14	△40	△253	△308	816	62,201

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,122	16,650	31,931	△11	61,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 845		△ 845
当期純利益			4,412		4,412
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,566	△ 8	3,558
平成20年3月31日残高(百万円)	13,122	16,650	35,497	△ 19	65,251

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△14	△40	△253	△308	816	62,201
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 845
当期純利益				—		4,412
自己株式の取得				—		△ 8
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	26	91	206	324	48	372
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	26	91	206	324	48	3,931
平成20年3月31日残高(百万円)	11	51	△ 46	16	865	66,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,273	8,827
減価償却費		2,203	2,130
のれん償却額		67	67
負ののれん償却額		△ 13	△ 13
貸倒引当金の増減額		△ 1,115	296
前払年金費用の増減額		△ 162	261
退職給付引当金の増減額		△ 1,011	361
役員退職慰労引当金の減少額		△ 35	△ 35
役員賞与引当金の増減額		78	△ 19
受注損失引当金の増加額		159	283
受取利息及び受取配当金		△ 39	△ 37
支払利息		74	88
投資有価証券評価損		48	91
投資有価証券売却益		△ 63	△ 12
有形固定資産売却益		△ 22	△ 12
有形固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		80	116
子会社事業整理損失		586	554
売上債権の増減額		1,280	△ 971
たな卸資産の減少額		2,614	3,198
仕入債務の減少額		△ 1,171	△ 1,762
その他		406	△ 565
小計		11,238	12,845
利息及び配当金の受取額		39	37
利息の支払額		△ 70	△ 93
法人税等の支払額		△ 3,307	△ 3,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,899	8,809

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 1,216	△ 1,518
有形固定資産の売却による収入		32	19
無形固定資産の取得による支出		△ 1,149	△ 1,085
投資有価証券の取得による支出		△ 42	△ 10
投資有価証券の売却による収入		96	24
投資組合分配金による収入		54	145
投資組合出資の払戻による収入		15	—
貸付による支出		△ 55	△ 46
貸付金の回収による収入		56	55
その他		77	△ 39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,129	△ 2,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 6,521	125
自己株式の取得による支出		△ 8	—
自己株式の売却による収入		0	—
自己株式の取得及び売却による支出及び 収入(純額)		—	△ 7
配当金の支払額		△ 644	△ 842
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 3
その他		△ 184	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,360	△ 727
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		82	112
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,507	5,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,903	8,602
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		56	—
VIII 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		150	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,602	14,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NECテレネットワークス株式会社は、平成18年4月の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.は、平成18年4月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったNECテレネットワークス株式会社は、平成19年4月1日付けで当社が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ネットズエスアイ東洋(株)は、東洋ネットワークシステムズ(株)から平成19年7月2日付けで商号変更したものであります。 TNSi Europe GmbHは、TNS Europe GmbHから平成19年8月22日付けで商号変更したものであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>-----</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNSi Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 機器及び材料</p> <p> 機器 移動平均法による原価法</p> <p> 一部の連結子会社については、先入先出法による原価法</p> <p> 主材料 移動平均法による原価法</p> <p> 副材料 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">「建物及び構築物」</td> <td style="width: 30%;">3～47年</td> </tr> <tr> <td>「機械装置及び運搬具」</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	「建物及び構築物」	3～47年	「機械装置及び運搬具」	4～11年	「工具器具及び備品」	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 機器及び材料</p> <p> 機器 移動平均法による原価法</p> <p> 主材料 移動平均法による原価法</p> <p> 副材料 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> 「建物及び構築物」 3～47年</p> <p> 「機械装置運搬具」 4～11年</p> <p> 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p> これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
「建物及び構築物」	3～47年						
「機械装置及び運搬具」	4～11年						
「工具器具及び備品」	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上してあります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用してあります。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、78百万円減少してあります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上してあります。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引				

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。 なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、24,399百万円であります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 売上高の計上基準 同左 なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、25,886百万円であります。</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,424百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払消費税等」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の負債、純資産合計の「その他」に含まれている「未払消費税等」は1,407百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険配当金」、「投資有価証券売却益」については、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取保険配当金」は63百万円、「投資有価証券売却益」は63百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は48百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は38百万円であります。</p> <p>「諸税」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「諸税」は19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(38百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取保険配当金」は63百万円であります。</p> <p>「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は0百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「投資有価証券評価損」は48百万円であります。</p> <p>「たな卸資産評価損」、「諸税」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産評価損」は77百万円、「諸税」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」は、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」で総額表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため純額表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」を総額表示すると、「自己株式の取得による支出」は△8百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2 のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,090百万円 固定負債「その他」 25百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 194百万円</p> <p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形等の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 「受取手形及び売掛金」 507百万円</p>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000	<p>※2 のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,023百万円 固定負債「その他」 44百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 160百万円</p> <p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000
貸出コミットメントの総額	11,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	11,000												
貸出コミットメントの総額	11,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	11,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,464百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 595百万円</p> <p>※3 「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。</p>	従業員給料手当	10,464百万円	役員賞与引当金繰入額	78	退職給付費用	833	役員退職慰労引当金繰入額	63	<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,787百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 419百万円</p> <p>※3 「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。</p>	従業員給料手当	10,787百万円	役員賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	801	役員退職慰労引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	296
従業員給料手当	10,464百万円																		
役員賞与引当金繰入額	78																		
退職給付費用	833																		
役員退職慰労引当金繰入額	63																		
従業員給料手当	10,787百万円																		
役員賞与引当金繰入額	54																		
退職給付費用	801																		
役員退職慰労引当金繰入額	11																		
貸倒引当金繰入額	296																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,069,207	6,704,600	—	49,773,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 6,704,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,075株

減少数の内訳は次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 327株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,255	6,826	729	16,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,826株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 729株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	497	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 8,602百万円 計 8,602 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 8,602	※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 14,341百万円 計 14,341 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 14,341
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、新株発行および自己株式を交付したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しました。 株式交換による資本剰余金増加額 4,028百万円 株式交換による資本剰余金減少額 248 (自己株式処分差損) 株式交換による自己株式減少額 916	_____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	18百万円	3,952百万円	473百万円	4,444百万円	取得価額 相当額	125百万円	4,789百万円	498百万円	5,413百万円
減価償却累計 額相当額	11	1,857	206	2,075	減価償却累計 額相当額	66	2,806	226	3,100
期末残高 相当額	7	2,095	266	2,369	期末残高 相当額	58	1,983	271	2,313
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				908百万円	1年以内				1,038百万円
1年超				1,520	1年超				1,299
合計				2,428	合計				2,338
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				1,043百万円	支払リース料				1,289百万円
減価償却費相当額				970	減価償却費相当額				1,200
支払利息相当額				76	支払利息相当額				84
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記					2 オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				7百万円	1年以内				211百万円
1年超				2	1年超				371
合計				9	合計				583

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	112	191	78
合計	112	191	78

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
96	63	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	284
(2) 投資事業有限責任組合	210
合計	495

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について48百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	80	99	19
小計	80	99	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12	12	—
小計	12	12	—
合計	92	112	19

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について18百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24	12	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	222
(2) 投資事業有限責任組合	110
合計	332

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について71百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <p>当社は、外貨建取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。なお、投機目的ではこれらの取引を利用しない方針です。</p> <p>この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 当社は、平成20年3月において従来の確定給付型年金制度を改訂し、平成20年4月1日付けで、将来分の一部について、確定給付型の退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,646百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,165</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△17,481</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△5,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△16,039</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△16,300</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△37,646百万円	(2)年金資産	20,165	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,481	(4)未認識数理計算上の差異	6,776	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,335	<hr/>		(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,039	(7)前払年金費用	261	<hr/>		(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,300	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,476百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,176</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△19,299</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△6,310</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△16,660</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△35,476百万円	(2)年金資産	16,176	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,299	(4)未認識数理計算上の差異	8,949	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△6,310	<hr/>		(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,660
(1)退職給付債務	△37,646百万円																																						
(2)年金資産	20,165																																						
<hr/>																																							
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,481																																						
(4)未認識数理計算上の差異	6,776																																						
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,335																																						
<hr/>																																							
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,039																																						
(7)前払年金費用	261																																						
<hr/>																																							
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,300																																						
(1)退職給付債務	△35,476百万円																																						
(2)年金資産	16,176																																						
<hr/>																																							
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,299																																						
(4)未認識数理計算上の差異	8,949																																						
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△6,310																																						
<hr/>																																							
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,660																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△449</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△395</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用(注)	1,770百万円	(2)利息費用	924	(3)期待運用収益	△449	(4)数理計算上の差異の費用処理額	629	(5)過去勤務債務の費用処理額	△395	<hr/>		(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,480	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△435</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△373</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付制度一部終了損(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2 「(7)退職給付制度一部終了損」は当社とNECテレネットワークス株式会社との合併に伴い、NEC企業年金基金からの権利義務承継に係わる年金資産額が確定したことによる退職給付制度の一部終了損失であり、特別損失に計上しております。</p>	(1)勤務費用(注1)	1,811百万円	(2)利息費用	888	(3)期待運用収益	△435	(4)数理計算上の差異の費用処理額	567	(5)過去勤務債務の費用処理額	△373	<hr/>		(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,459	(7)退職給付制度一部終了損(注2)	1,041	<hr/>		(8)計(6)+(7)	3,501				
(1)勤務費用(注)	1,770百万円																																						
(2)利息費用	924																																						
(3)期待運用収益	△449																																						
(4)数理計算上の差異の費用処理額	629																																						
(5)過去勤務債務の費用処理額	△395																																						
<hr/>																																							
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,480																																						
(1)勤務費用(注1)	1,811百万円																																						
(2)利息費用	888																																						
(3)期待運用収益	△435																																						
(4)数理計算上の差異の費用処理額	567																																						
(5)過去勤務債務の費用処理額	△373																																						
<hr/>																																							
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,459																																						
(7)退職給付制度一部終了損(注2)	1,041																																						
<hr/>																																							
(8)計(6)+(7)	3,501																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 2.5%~3.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	1,754百万円	賞与引当金	2,004百万円
賞与分社会保険料	201	賞与分社会保険料	235
貸倒引当金	59	貸倒引当金	114
未払事業税	233	未払事業税	369
進行基準	125	進行基準	77
たな卸資産評価損	2,204	たな卸資産評価損	2,504
たな卸資産未実現利益	21	たな卸資産未実現利益	23
受注損失引当金	74	受注損失引当金	190
減価償却費	133	減価償却費	369
ソフトウェア	551	ソフトウェア	343
退職給付引当金	6,089	退職給付引当金	6,756
株式配当	146	株式配当	146
有価証券評価損	247	投資有価証券評価損	301
子会社事業整理損失	199	子会社事業整理損失	116
その他	1,149	その他	1,725
繰延税金資産小計	13,193	繰延税金資産小計	15,278
評価性引当額	△1,031	評価性引当額	△1,632
繰延税金資産合計	12,162	繰延税金資産合計	13,646
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1	固定資産圧縮積立金	△0
特別償却準備金	△89	特別償却準備金	△61
その他有価証券評価差額金	△29	その他有価証券評価差額金	△8
その他	△0	繰延ヘッジ損益	△35
繰延税金負債合計	△119	その他	△0
繰延税金資産の純額	12,042	繰延税金負債合計	△105
		繰延税金資産の純額	13,540
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.2
評価性引当額の増減	8.2	評価性引当額の増減	6.2
その他	△1.3	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	161,473	67,085	26,082	254,641	—	254,641
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	161,473	67,085	26,082	254,641	—	254,641
営業費用	150,508	63,946	25,941	240,397	6,394	246,792
営業利益	10,964	3,139	140	14,244	(6,394)	7,849
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	78,882	31,448	11,731	122,062	26,734	148,797
減価償却費	1,242	6	—	1,248	956	2,205
資本的支出	1,493	34	—	1,527	840	2,367

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関
サポートサービス事業 …… する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保
守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業 …… 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業 …… 情報通信機器等の販売

- 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,394百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。
- 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は26,734百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去または全社」の営業費用は78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	163,418	70,339	24,454	258,212	—	258,212
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	163,418	70,339	24,454	258,212	—	258,212
営業費用	152,416	66,142	23,561	242,120	5,348	247,469
営業利益	11,002	4,197	892	16,091	(5,348)	10,743
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	76,084	32,731	7,309	116,125	38,046	154,171
減価償却費	877	29	—	907	1,223	2,131
資本的支出	1,121	81	—	1,203	1,580	2,783

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関
サポートサービス事業 …… する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保
守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業 …… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業 …… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,348百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は38,364百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,822	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.49	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負 同社製品の購入	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	56,422	受取手形及び売掛金	27,222
								通信機器等の購入		42,544	支払手形及び買掛金
										10,013	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドینگ(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	—	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負 同社製品の購入	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	4,367	受取手形及び売掛金	1,445
								通信機器等の購入		967	支払手形及び買掛金
親会社の子会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	—	兼任1名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	7,029	受取手形及び売掛金	1,930
										前受金	2
親会社の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業	—	—	当社が入居する建物に関する不動産管理業務委託	当社が入居する建物に関する不動産管理業務委託	2,028	投資その他の資産 その他	2,331

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.48	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	97,046	受取手形及び売掛金	47,124
							同社製品の購入	通信機器等の購入		45,734	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	NECフイ ールディ ング(株)	東京都 港区	9,670	コンピ ュー タ等 の保 守、 施 設 工 事 お よ び 現 地 調 整 な ら び に 用 品 の 販 売	—	—	同社からの ネットワ ークシ ステ ムに 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	ネットワ ークシ ステ ムに 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	3,638	受取手形 及び売掛 金	1,076
							同社製品の 購入	通信機器 等の購入		1,513	支払手形 及び買掛 金
親会社 の子会 社	日本電 気通 信シ ステ ム (株)	東京 都 港 区	1,000	通信機 器に 関 する ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発 、 販 売 お よ び 通 信 機 器 の 設 計	—	兼任1名	同社からの ネットワ ークシ ステ ムに 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	ネットワ ークシ ステ ムに 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	8,765	受取手形 及び売掛 金	2,651
親会社 の子会 社	NECエ ンジ ニア リ ング (株)	東京 都 品 川 区	370	通信機 器、 コン ピ ュー タ 等 の 開 発 設 計	—	—	同社からの ネットワ ークシ ステ ムに 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	ネットワ ークシ ステ ムに 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	4,286	受取手形 及び売掛 金 前受金	1,652 5
親会社 の子会 社	NECフ ァ シリ ティ ー ズ (株)	東京 都 港 区	240	建物等 の設 計お よ び 施 工 管 理 、 施 設 管 理 、 不 動 産 販 売 業 な ら び に 保 険 代 理 業	—	兼任1名	当社が入 居す る建 物に 関 する 不 動 産 管 理 業 務 委 託	当社が入 居す る建 物に 関 する 不 動 産 管 理 業 務 委 託	191	投資そ の 他 の 資 産 そ の 他	2,870
親会社 の子会 社	NECマ グ ナス コ ミ ュ ニ ケー ショ ンズ (株)	東京 都 港 区	190	通信機 器、 CATV 関 連機 器等 の 開 発 、 製 造 、 販 売 、 据 付 工 事 、 お よ び 保 守 等	—	—	同社からの ネットワ ークシ ステ ムに 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	ネットワ ークシ ステ ムに 関 する 構 築 お よ び 保 守 等 の 請 負	3,004	受取手形 及び売掛 金	1,556

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称

NECテレネットワークス株式会社

結合企業の事業内容

無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年12月15日付けで、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。

株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主(日本電気株式会社)に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26.051株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株(合計7,815,300株)により行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換に伴う会計処理を行いました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1, 233. 52	1株当たり純資産額(円)	1, 311. 71
1株当たり当期純利益(円)	70. 72	1株当たり当期純利益(円)	88. 67

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	62, 201	66, 132
普通株式に係る純資産額(百万円)	61, 384	65, 267
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	816	865
少数株主持分	816	865
普通株式の発行済株式数(千株)	49, 773	49, 773
普通株式の自己株式数(千株)	10	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49, 763	49, 757

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3, 476	4, 412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3, 476	4, 412
普通株式の期中平均株式数(千株)	49, 165	49, 760

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	531	652	0.911	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000	5,000	1.013	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,531	5,652	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	2,000	—	3,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成19年3月31日)		第76期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		6,698		12,391		
受取手形	※4	2,074		1,778		
売掛金	※1	70,573		87,957		
機器及び材料		2,534		2,163		
仕掛品		9,309		8,193		
前渡金		161		233		
前払費用		228		346		
関係会社貸付金		4,304		100		
繰延税金資産		3,184		5,271		
その他		673		1,307		
貸倒引当金		△ 115		△ 358		
流動資産合計		99,628	78.8	119,385	82.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		6,714		7,574		
減価償却累計額		3,745	2,968	4,103	3,470	
構築物		178		185		
減価償却累計額		143	35	147	37	
機械装置		—		59		
減価償却累計額		—	—	56	2	
車輛運搬具		32		24		
減価償却累計額		19	12	17	7	
工具器具・備品		4,684		7,224		
減価償却累計額		3,228	1,456	5,546	1,678	
土地			2,422		2,423	
建設仮勘定			315		161	
有形固定資産合計			7,211		7,782	5.4
2 無形固定資産						
商標権			2		2	
ソフトウェア			1,727		2,657	
その他			103		105	
無形固定資産合計			1,833		2,765	1.9

区分	注記 番号	第75期 (平成19年3月31日)		第76期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		629		422	
関係会社株式		9,020		4,427	
従業員に対する 長期貸付金		1		4	
長期前払費用		18		24	
長期保証金		2,378		2,969	
繰延税金資産		5,115		6,583	
その他		666		635	
貸倒引当金		△ 122		△ 143	
投資その他の資産合計		17,708	14.0	14,924	10.3
固定資産合計		26,753	21.2	25,471	17.6
資産合計		126,382	100.0	144,857	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		1,834		2,629	
買掛金	※1	37,506		41,482	
短期借入金		500		500	
未払金		1,285		1,719	
未払費用		2,963		5,067	
未払法人税等		1,314		4,250	
未払消費税等		1,261		2,007	
前受金	※1	2,971		2,617	
預り金	※1	1,210		884	
役員賞与引当金		52		38	
受注損失引当金		183		467	
その他		71		1	
流動負債合計		51,154	40.5	61,666	42.5
II 固定負債					
長期借入金		5,000		5,000	
退職給付引当金		11,097		14,601	
役員退職慰労引当金		53		—	
その他		—		34	
固定負債合計		16,151	12.8	19,636	13.6
負債合計		67,305	53.3	81,302	56.1

区分	注記 番号	第75期 (平成19年3月31日)		第76期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金			13,122	10.4	13,122	9.0
資本剰余金						
資本準備金		16,650		16,650		
その他資本剰余金		—		0		
資本剰余金合計			16,650	13.1	16,650	11.5
利益剰余金						
利益準備金		546		546		
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1		1		
別途積立金		23,940		23,940		
繰越利益剰余金		4,878		9,250		
利益剰余金合計			29,366	23.2	33,738	23.3
自己株式			△ 11	△0.0	△ 19	△0.0
株主資本合計			59,128	46.7	63,492	43.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			△ 10	△0.0	11	0.0
繰延ヘッジ損益			△ 40	△0.0	51	0.1
評価・換算差額等合計			△ 51	△0.0	63	0.1
純資産合計			59,076	46.7	63,555	43.9
負債純資産合計			126,382	100.0	144,857	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		189,498	100.0		237,893	100.0
II 売上原価	※1		167,159	88.2		205,873	86.5
売上総利益			22,338	11.8		32,020	13.5
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		18,322	9.7		21,612	9.1
営業利益			4,016	2.1		10,408	4.4
IV 営業外収益							
受取利息		21			15		
受取配当金	※1	753			154		
受取保険配当金		—			111		
貸倒引当金戻入益		201			—		
雑収入		282	1,260	0.7	183	465	0.2
V 営業外費用							
支払利息		71			67		
為替差損		—			278		
固定資産除却損		—			85		
ゴルフ会員権評価損		66			—		
たな卸資産評価損		77			77		
たな卸資産廃棄損		61			—		
諸税		71			—		
雑支出		191	539	0.3	189	699	0.3
経常利益			4,736	2.5		10,174	4.3
VI 特別利益							
抱合せ株式消滅差益	※4	—	—	—	862	862	0.4
VII 特別損失							
退職給付制度一部終了損		—			1,041		
関係会社株式評価損		—	—	—	594	1,636	0.7
税引前当期純利益			4,736	2.5		9,400	4.0
法人税、住民税 及び事業税		1,986			5,571		
法人税等調整額		△ 194	1,791	0.9	△ 1,388	4,182	1.8
当期純利益			2,945	1.6		5,217	2.2

売上原価明細書

科目	第75期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第76期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 機器及び材料費	72,744	43.5	74,502	36.2
II 労務費	10,077	6.0	17,265	8.4
III 外注費	61,435	36.8	80,090	38.9
IV 経費	22,902	13.7	34,015	16.5
計	167,159	100.0	205,873	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	第75期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第76期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人件費	4,727	7,897
通信交通費	2,250	3,489
地代家賃	1,070	1,831
減価償却費	944	1,260
荷造運賃費	925	1,014

【株主資本等変動計算書】

第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,122	12,622	0	12,622
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額		4,028	△ 248	3,779
剰余金の配当				—
役員賞与				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			248	248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	4,028	△ 0	4,027
平成19年3月31日残高(百万円)	13,122	16,650	—	16,650

項目	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	546	1	23,940	2,868	27,357	△ 920	52,182
事業年度中の変動額							
株式交換による変動額					—	916	4,695
剰余金の配当				△ 642	△ 642		△ 642
役員賞与				△ 45	△ 45		△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—
当期純利益				2,945	2,945		2,945
自己株式の取得					—	△ 8	△ 8
自己株式の処分					—	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				△ 248	△ 248		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	—	2,009	2,009	908	6,946
平成19年3月31日残高(百万円)	546	1	23,940	4,878	29,366	△ 11	59,128

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	150	—	150	52,332
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額			—	4,695
剰余金の配当			—	△ 642
役員賞与			—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	2,945
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 160	△ 40	△ 201	△ 201
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 160	△ 40	△ 201	6,744
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 10	△ 40	△ 51	59,076

第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,122	16,650	—	16,650
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	13,122	16,650	0	16,650

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	546	1	23,940	4,878	29,366	△ 11	59,128
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 845	△ 845		△ 845
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—
当期純利益				5,217	5,217		5,217
自己株式の取得					—	△ 8	△ 8
自己株式の処分					—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	—	4,372	4,371	△ 8	4,363
平成20年3月31日残高(百万円)	546	1	23,940	9,250	33,738	△ 19	63,492

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 10	△ 40	△ 51	59,076
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 845
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	5,217
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	22	92	114	114
事業年度中の変動額合計(百万円)	22	92	114	4,478
平成20年3月31日残高(百万円)	11	51	63	63,555

重要な会計方針

<p>第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 3～47年 「構築物」 10～45年 「車両運搬具」 4～5年 「工具器具・備品」 2～20年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 「建物」 3～47年 「構築物」 10～45年 「機械装置」 6～11年 「車両運搬具」 4～5年 「工具器具・備品」 2～20年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、52百万円減少しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <hr/>
<p>6 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、20,518百万円であります。</p>	<p>6 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、21,035百万円であります。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p>

第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,117百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

<p>第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「未払消費税等」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の負債、純資産合計の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は1,104百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は25百万円であります。 「受取保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取保険配当金」は63百万円であります。 「投資有価証券売却益」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は63百万円であります。 「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「為替差損」は10百万円、「投資有価証券評価損」は48百万円であります。 「たな卸資産廃棄損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は24百万円であります。 「諸税」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「諸税」は19百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 「受取保険配当金」については、営業外収益の総額100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取保険配当金」は63百万円であります。 「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「為替差損」は10百万円であります。 「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は22百万円であります。 「ゴルフ会員権評価損」、「たな卸資産廃棄損」、「諸税」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は11百万円、「たな卸資産廃棄損」は16百万円、「諸税」は0百万円であります。</p>

追加情報

<p>第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日に開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第75期 (平成19年3月31日)	第76期 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の借入に係る保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table> <p>※4 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「受取手形」</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table>	売掛金	28,320百万円	買掛金	13,092	前受金	830	預り金	1,081	194百万円	海外子会社の借入に係る保証債務	592百万円	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000	「受取手形」	333百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の借入に係る保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table>	売掛金	47,990百万円	買掛金	13,173	前受金	850	預り金	674	160百万円	海外子会社の借入に係る保証債務	672百万円	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000
売掛金	28,320百万円																																				
買掛金	13,092																																				
前受金	830																																				
預り金	1,081																																				
194百万円																																					
海外子会社の借入に係る保証債務																																					
592百万円																																					
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	11,000																																				
「受取手形」	333百万円																																				
売掛金	47,990百万円																																				
買掛金	13,173																																				
前受金	850																																				
預り金	674																																				
160百万円																																					
海外子会社の借入に係る保証債務																																					
672百万円																																					
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	11,000																																				

(損益計算書関係)

第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">58,429百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">59,301</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,521百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table>	売上高	58,429百万円	仕入高	59,301	受取配当金	741	従業員給料手当	7,521百万円	役員賞与引当金繰入額	52	退職給付費用	580	役員退職慰労引当金繰入額	45	法定福利費	971	通信交通費	1,316	減価償却費	765		515百万円	<p>※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">98,098百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">60,537</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,449百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>※4 「抱合せ株式消滅差益」は、NECテレネットワークス株式会社の吸収合併によるものであります。</p>	売上高	98,098百万円	仕入高	60,537	受取配当金	142	従業員給料手当	9,449百万円	役員賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	673	法定福利費	1,231	通信交通費	1,392	減価償却費	696	貸倒引当金繰入額	192		419百万円
売上高	58,429百万円																																												
仕入高	59,301																																												
受取配当金	741																																												
従業員給料手当	7,521百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	52																																												
退職給付費用	580																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45																																												
法定福利費	971																																												
通信交通費	1,316																																												
減価償却費	765																																												
	515百万円																																												
売上高	98,098百万円																																												
仕入高	60,537																																												
受取配当金	142																																												
従業員給料手当	9,449百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	32																																												
退職給付費用	673																																												
法定福利費	1,231																																												
通信交通費	1,392																																												
減価償却費	696																																												
貸倒引当金繰入額	192																																												
	419百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,075株

減少数の内訳は次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 327株

第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,255	6,826	729	16,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,826株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 729株

(リース取引関係)

第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両運搬具	工具器具 ・備品	ソフト ウェア	合計		車両運搬具	工具器具 ・備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	8百万円	3,583百万円	184百万円	3,776百万円	取得価額 相当額	118百万円	4,349百万円	124百万円	4,593百万円
減価償却累計 額相当額	6	1,655	120	1,782	減価償却累計 額相当額	62	2,533	57	2,654
期末残高 相当額	2	1,928	64	1,994	期末残高 相当額	56	1,815	67	1,939
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				758百万円	1年以内				923百万円
1年超				1,280	1年超				1,073
合計				2,039	合計				1,996
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				848百万円	支払リース料				1,084百万円
減価償却費相当額				801	減価償却費相当額				1,018
支払利息相当額				49	支払利息相当額				59
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記					2 オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				7百万円	1年以内				211百万円
1年超				2	1年超				371
合計				9	合計				583

(有価証券関係)

第75期(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第76期(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第75期 (平成19年3月31日)	第76期 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,515</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>8,714</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△383</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,331</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△30</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,300</u></td></tr> </table>	賞与引当金	986百万円	賞与分社会保険料	117	貸倒引当金	56	未払事業税	130	進行基準	125	たな卸資産評価損	958	受注損失引当金	74	減価償却費	124	ソフトウェア	263	退職給付引当金	4,515	株式配当	146	有価証券評価損	247	その他	968	繰延税金資産小計	<u>8,714</u>	評価性引当額	<u>△383</u>	繰延税金資産合計	<u>8,331</u>	固定資産圧縮積立金	△1	その他有価証券評価差額金	△29	繰延税金負債合計	<u>△30</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,300</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,711百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,387</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,941</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,307</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,346</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,960</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△105</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,854</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,711百万円	賞与分社会保険料	202	貸倒引当金	74	未払事業税	349	進行基準	77	たな卸資産評価損	2,387	受注損失引当金	190	減価償却費	148	ソフトウェア	343	退職給付引当金	5,941	株式配当	146	関係会社株式評価損	241	投資有価証券評価損	290	その他	1,201	繰延税金資産小計	<u>13,307</u>	評価性引当額	<u>△1,346</u>	繰延税金資産合計	<u>11,960</u>	固定資産圧縮積立金	△0	特別償却準備金	△61	その他有価証券評価差額金	△8	繰延ヘッジ損益	△35	繰延税金負債合計	<u>△105</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,854</u>
賞与引当金	986百万円																																																																																						
賞与分社会保険料	117																																																																																						
貸倒引当金	56																																																																																						
未払事業税	130																																																																																						
進行基準	125																																																																																						
たな卸資産評価損	958																																																																																						
受注損失引当金	74																																																																																						
減価償却費	124																																																																																						
ソフトウェア	263																																																																																						
退職給付引当金	4,515																																																																																						
株式配当	146																																																																																						
有価証券評価損	247																																																																																						
その他	968																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>8,714</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△383</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>8,331</u>																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△29																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△30</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>8,300</u>																																																																																						
賞与引当金	1,711百万円																																																																																						
賞与分社会保険料	202																																																																																						
貸倒引当金	74																																																																																						
未払事業税	349																																																																																						
進行基準	77																																																																																						
たな卸資産評価損	2,387																																																																																						
受注損失引当金	190																																																																																						
減価償却費	148																																																																																						
ソフトウェア	343																																																																																						
退職給付引当金	5,941																																																																																						
株式配当	146																																																																																						
関係会社株式評価損	241																																																																																						
投資有価証券評価損	290																																																																																						
その他	1,201																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>13,307</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△1,346</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>11,960</u>																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△0																																																																																						
特別償却準備金	△61																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△8																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△35																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△105</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>11,854</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4	住民税均等割	1.6	税額控除	△0.5	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.8</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	住民税均等割	1.0	税額控除	△0.2	評価性引当額の増減	6.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4																																																																																						
住民税均等割	1.6																																																																																						
税額控除	△0.5																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.8</u>																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4																																																																																						
住民税均等割	1.0																																																																																						
税額控除	△0.2																																																																																						
評価性引当額の増減	6.4																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>																																																																																						

(企業結合等関係)

第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 NEC ネットエスアイ株式会社(当社)

事業の内容 システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売

被結合企業

名称 NEC テレネットワークス株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

- (2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、NEC テレネットワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNEC ネットエスアイ株式会社であります。

なお、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図るため完全子会社であるNEC テレネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,187.15	1株当たり純資産額(円)	1,277.30
1株当たり当期純利益(円)	59.90	1株当たり当期純利益(円)	104.86

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 (平成19年3月31日)	第76期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,076	63,555
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,076	63,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	10	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,763	49,757

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,945	5,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,945	5,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,165	49,760

(重要な後発事象)

第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第76期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるNECテレネットワークス株式会社を平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図ること。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、NECテレネットワークス株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 NECテレネットワークス株式会社は当社の完全子会社であるため、合併により発行する株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(5) 合併による引継財産 合併期日において、NECテレネットワークス株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>(6) 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(7) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)日本航空	270,000	69
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
大阪西運送(株)	45,000	45
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
KDD I (株)	39	23
日本電業工作(株)	514,500	15
テレビ北信ケーブルテレビジョン(株)	200	10
(株)CCJ	9,535	9
(株)みずほフィナンシャルグループ	20	7
NEC トーキョー(株)	30,000	5
その他24銘柄	21,919	44
計	894,193	312

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
CVC dalihook partners	—	110
計	—	110

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,714	981	122	7,574	4,103	263	3,470
構築物	178	6	—	185	147	4	37
機械装置	—	65	6	59	56	0	2
車輛運搬具	32	—	7	24	17	4	7
工具器具・備品	4,684	2,771	230	7,224	5,546	767	1,678
土地	2,422	1	—	2,423	—	—	2,423
建設仮勘定	315	850	1,004	161	—	—	161
有形固定資産計	14,348	4,676	1,371	17,653	9,871	1,041	7,782
無形固定資産							
商標権	2	1	—	4	2	0	2
ソフトウェア	5,362	2,699	615	7,446	4,788	915	2,657
その他	111	2	—	114	8	0	105
無形固定資産計	5,476	2,704	615	7,565	4,800	915	2,765
長期前払費用	48	36	17	67	42	11	24

- (注) 1 工具器具・備品の増加の主なものは、NECテレネットワークス株式会社合併に伴う増加2,070百万円であります。
- 2 建設仮勘定の増加の主なものは、アウトソーシング事業用転貸資産410百万円であります。
- 3 建設仮勘定の減少の主なものは、アウトソーシング事業用転貸資産520百万円の他勘定への振替であります。
- 4 ソフトウェアの増加額の主なものは、NECテレネットワークス株式会社合併に伴う増加1,608百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	238	308	11	33	501
役員賞与引当金	52	38	45	6	38
受注損失引当金	183	462	178	—	467
役員退職慰労引当金	53	7	6	54	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主なものは、回収による戻入額であります。
- 2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、役員の前払引当金に伴う戻入であります。
- 3 役員退職慰労引当金の減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給分の固定負債「その他」への振替、および役員の前払引当金に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	52
預金	
当座預金	10,461
普通預金	1,876
別段預金	1
計	12,339
合計	12,391

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	405
(株)中松商会	241
NECフィールドディング(株)	212
エーアイテレビ(株)	198
国府町農事放送農業協同組合	156
その他	563
合計	1,778

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月満期	507
5月満期	55
6月満期	724
7月満期	132
8月満期	2
9月以降満期	357
合計	1,778

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	47,124
日本電気通信システム(株)	2,651
NECリース(株)	1,908
NECエンジニアリング(株)	1,652
NECマグナスコミュニケーションズ(株)	1,556
その他	33,063
合計	87,957

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
70,573	267,941	250,557	87,957	74.0	108.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

ニ 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器	436
機器部品類	231
電線・ケーブル類	19
保守用備品	1,474
合計	2,163

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
9,309	206,646	204,983	2,779	8,193

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	3,390百万円
労務費	679
外注費	3,060
経費	1,062
計	8,193

負債の部
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ネットワンシステムズ(株)	219
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	139
(株)高砂製作所	96
オリックス・レンテック(株)	91
東邦通信工業(株)	63
その他	2,017
合計	2,629

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	776
5月満期	788
6月満期	779
7月満期	284
合計	2,629

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	10,457
NECリース(株)	3,223
(株)日立製作所	1,606
NECネットエスアイ・サービス(株)	1,160
NECネットエスアイ・エンジニアリング(株)	1,156
その他	23,878
合計	41,482

ハ 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	31,820
未認識過去勤務債務	5,674
未認識数理計算上の差異	△8,031
年金資産	△14,862
合計	14,601

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し、不所持株券の交付請求、喪失および汚損または毀損による再発行の株券交付のみ印紙税相当額
株券喪失登録手数料	別途定める金額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nesic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使をすることができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第75期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日に関東財務局長に提出

(2)半期報告書

中間会計期間 第76期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年11月30日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

NEC ネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に、完全子会社であるNECテレネットワークス株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。